

第4 就業異動

1 就業異動の状況

ア 継続就業者は男女ともに増加、転職者は男女ともに減少

有業者の過去1年以内の就業異動状況をみると、「継続就業者」は、627万9千人と平成19年に比べ、6.0%増となっている。

男女別にみると、男性は371万人（増減率3.8%増）、女性は256万8千人（同9.4%増）となっている。

「転職者」は38万人（同16.7%減）で、男女別にみると、男性では17万3千人（同27.1%減）、女性では20万7千人（同5.3%減）となっている。

「新規就業者」は、46万9千人（同3.6%増）で、男女別にみると、男性では21万9千人（同9.5%増）、女性では25万人（同1.1%減）となっている。

（表4-1、図4-1、統計表第1・5表）

イ 継続非就業者は、男女ともに増加

無業者の過去1年以内の就業異動状況をみると、「離職者」は、34万2千人（増減率7.9%増）で、男女別にみると、男性では15万7千人（同20.3%増）、女性では18万5千人（同0.8%減）となっている。

「継続非就業者」は、396万6千人（同6.8%増）で、男女別にみると、男性では135万8千人（同12.0%増）、女性では260万8千人（同4.2%増）となっている。

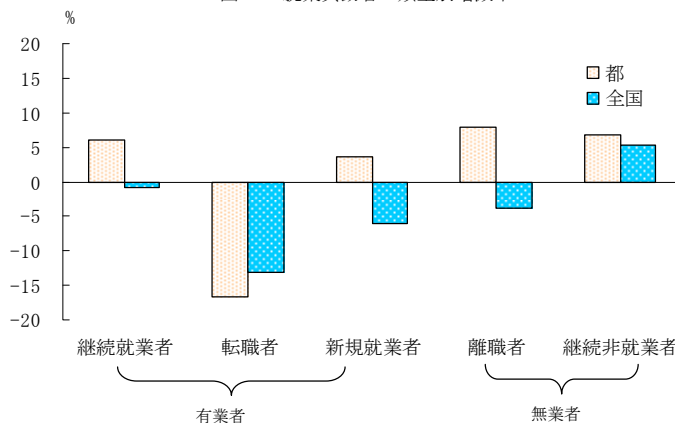
（表4-1、図4-1、統計表第1・5表）

表4-1 過去1年以内の就業異動の類型別有業者数及び無業者数

（単位 千人、%）

区分	有業者									無業者						
	継続就業者			転職者			新規就業者			離職者			継続非就業者			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
実数	24年	6,279	3,710	2,568	380	173	207	469	219	250	342	157	185	3,966	1,358	2,608
	19年	5,921	3,573	2,348	456	238	218	453	200	253	317	131	186	3,715	1,212	2,502
増減数		358	137	220	△76	△65	△12	16	19	△3	25	27	△2	252	146	106
増減率		6.0	3.8	9.4	△16.7	△27.1	△5.3	3.6	9.5	△1.1	7.9	20.3	△0.8	6.8	12.0	4.2

図4-1 就業異動者の類型別増減率



2 転職者、新規就業者、離職者の状況

ア 「転職率」は男女ともに「15～29歳」が高い

「転職率」を年齢階級別にみると、「15～29歳」13万5千人（転職率9.8%）が最も高く、次いで「30～39歳」11万1千人（同6.3%）、「40歳以上」13万4千人（同3.2%）となっている。

男女別にみると、男性は「15～29歳」6万5千人（同9.2%）が最も高く、次いで「30～39歳」4万5千人（同4.4%）、「40歳以上」6万3千人（同2.5%）、女性は「15～29歳」7万人（同10.4%）が最も高く、次いで「30～39歳」6万6千人（同9.0%）、「40歳以上」7万1千人（同4.2%）となっている。（表4-2(1)、統計表第60表）

表4-2(1) 年齢階級別転職者数及び転職率
(単位 千人、%)

区 分		転職者			
		実数		転職率	
		24年	19年	24年	19年
総 数	総 数	380	456	5.2	6.4
	15～29歳	135	177	9.8	12.2
	30～39歳	111	127	6.3	7.2
	40歳以上	134	152	3.2	3.9
男	総 数	173	238	4.1	5.7
	15～29歳	65	88	9.2	11.3
	30～39歳	45	64	4.4	6.0
	40歳以上	63	86	2.5	3.6
女	総 数	207	218	6.6	7.4
	15～29歳	70	89	10.4	13.1
	30～39歳	66	64	9.0	9.0
	40歳以上	71	66	4.2	4.2

イ 「新規就業率」は男女ともに「15～29歳」が高い

「新規就業率」を年齢階級別にみると、「15～29歳」27万3千人（新規就業率19.8%）が最も高く、次いで「30～39歳」7万6千人（同4.3%）、「40歳以上」12万人（同2.9%）となっている。

男女別にみると、男性は「15～29歳」14万4千人（同20.2%）が最も高く、女性は「15～29歳」13万人（同19.3%）が最も高くなっている。

（表4-2(2)、統計表第60表）

表4-2(2) 年齢階級別新規就業者数及び新規就業率
(単位 千人、%)

区 分		新規就業者			
		実数		新規就業率	
		24年	19年	24年	19年
総 数	総 数	469	453	6.4	6.3
	15～29歳	273	267	19.8	18.3
	30～39歳	76	85	4.3	4.8
	40歳以上	120	102	2.9	2.6
男	総 数	219	200	5.2	4.8
	15～29歳	144	129	20.2	16.6
	30～39歳	29	33	2.8	3.1
	40歳以上	47	38	1.9	1.6
女	総 数	250	253	8.0	8.6
	15～29歳	130	138	19.3	20.3
	30～39歳	47	51	6.5	7.3
	40歳以上	73	64	4.3	4.1

ウ 離職率は男女ともに「60歳以上」が最も高く、次いで「15～29歳」

「離職率」を年齢階級別にみると、「60歳以上」12万1千人（同9.6%）が最も高く、次いで「15～29歳」8万1千人（離職率5.8%）「30～39歳」5万8千人（同3.3%）、「40～59歳」8万2千人（同2.8%）、となっている。

男女別にみると、男性は「60歳以上」7万1千人（同9.4%）が最も高く、次いで「15～29歳」3万5千人（同4.9%）、女性も「60歳以上」5万人（同9.9%）が最も高く、次いで「15～29歳」4万6千人（同6.9%）などとなっている。

（表4-2(3)、統計表第60表）

表4-2(3) 年齢階級別離職者数及び離職率

（単位 千人、%）

区 分		離職者			
		実数		離職率	
		24年	19年	24年	19年
総 数	総 数	342	317	4.7	4.4
	15～29歳	81	82	5.8	5.6
	30～39歳	58	77	3.3	4.4
	40～59歳	82	68	2.8	2.5
	60歳以上	121	90	9.6	7.7
男	総 数	157	131	3.7	3.1
	15～29歳	35	30	4.9	3.9
	30～39歳	21	26	2.1	2.4
	40～59歳	30	20	1.8	1.2
	60歳以上	71	54	9.4	7.5
女	総 数	185	186	5.9	6.3
	15～29歳	46	52	6.9	7.7
	30～39歳	37	51	5.0	7.2
	40～59歳	52	47	4.3	4.2
	60歳以上	50	36	9.9	8.1

3 有業者の継続就業期間

継続就業期間については、男女ともに「5年未満」が多い

有業者について、継続就業期間別にみると、「5年未満」264万6千人（構成比36.1%）が最も多く、次いで「20年以上」169万2千人（同23.1%）、「5～9年」134万人（同18.3%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「5年未満」126万6千人（同30.0%）、女性は「5年未満」138万人（同44.3%）が最も多くなっている。（表4-3、図4-2(1)(2)、統計表第22表）

表4-3 継続就業期間別有業者数

区分			総数	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上
実数	24年	総数	7,328	2,646	1,340	852	569	1,692
		男	4,217	1,266	740	502	360	1,215
		女	3,112	1,380	599	350	209	478
	19年	総数	7,149	2,685	1,143	750	687	1,559
		男	4,206	1,354	635	455	460	1,103
		女	2,943	1,331	508	295	227	456
構成比	24年	総数	100.0	36.1	18.3	11.6	7.8	23.1
		男	100.0	30.0	17.6	11.9	8.5	28.8
		女	100.0	44.3	19.3	11.3	6.7	15.3
	19年	総数	100.0	37.6	16.0	10.5	9.6	21.8
		男	100.0	32.2	15.1	10.8	10.9	26.2
		女	100.0	45.2	17.2	10.0	7.7	15.5

図4-2(1) 継続就業期間別有業者の構成比（男）

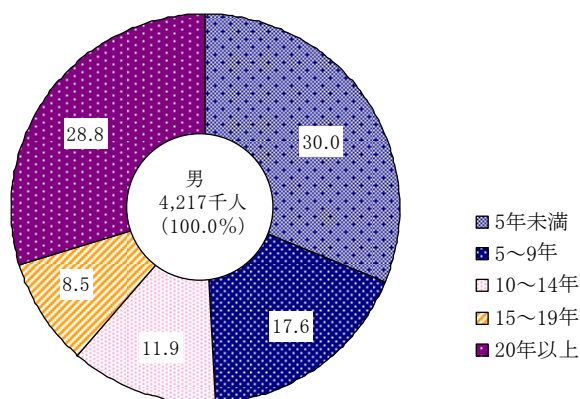
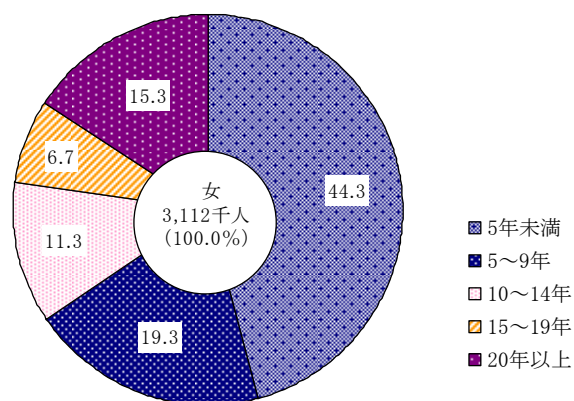


図4-2(2) 継続就業期間別有業者の構成比（女）



4 初職就業時の雇用形態と初職継続者

ア 初職就業時の雇用形態

「平成19年10月～24年9月」に初職に就いた者のうち「非正規の職員・従業員」は3分の1

昭和58年10月以降「初職」に就いた者のうち「非正規の職員・従業員」をみると、「平成19年10月～24年9月」は34万8千人（構成比34.8%）となっており、男女別にみると、男性は13万3千人（同26.7%）、女性は21万6千人（同42.8%）となっている。

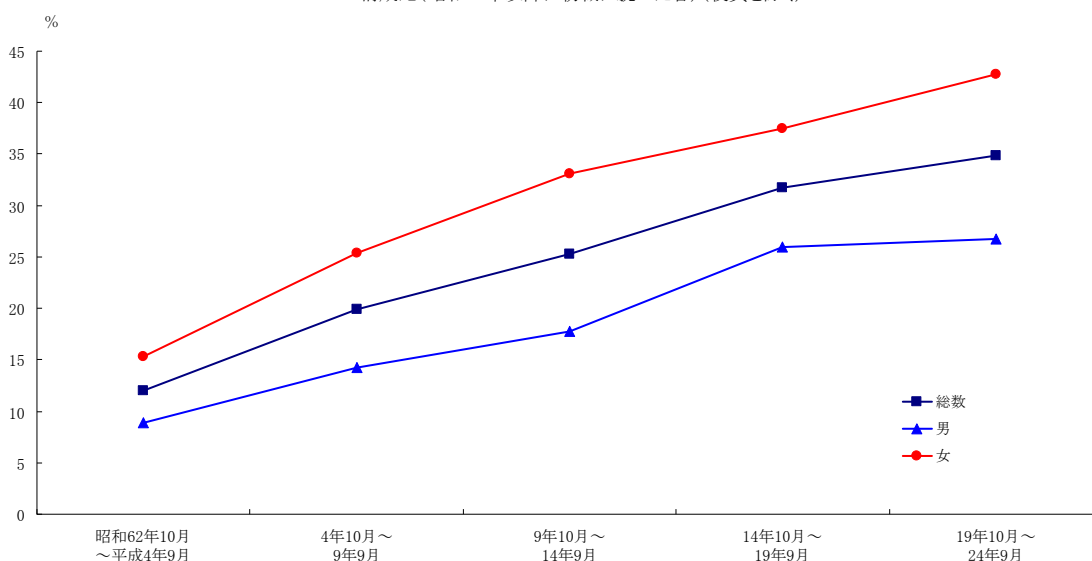
また、「昭和62年10月～平成4年9月」に初職に就いた者のうちの「非正規の職員・従業員」11万1千人（同12.0%）と比べると約3倍となっており、初職就業時期が最近なほど、「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」は増えている。

（表4-4、図4-3、統計表第44表）

表4-4 初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数
（昭和58年以降に初職に就いた者）（役員を除く）

区 分		平成19年10月 ～24年9月	14年10月～ 19年9月	9年10月～ 14年9月	4年10月～9 年9月	昭和62年10月 ～平成4年9月
総数	雇用者(役員を除く)	1,001	943	894	850	922
	うち非正規の職員・従業員	348	299	227	170	111
	構成比	34.8	31.7	25.3	20.0	12.0
男	雇用者(役員を除く)	496	472	455	416	472
	うち非正規の職員・従業員	133	123	81	59	42
	構成比	26.7	26.0	17.8	14.3	8.9
女	雇用者(役員を除く)	504	471	440	434	450
	うち非正規の職員・従業員	216	176	146	110	69
	構成比	42.8	37.5	33.1	25.4	15.3

図4-3 初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」
の構成比（昭和58年以降に初職に就いた者）（役員を除く）



イ 初職継続者

「初職継続者」は「正規の職員・従業員」に比べ、「非正規の職員・従業員」は低い

昭和58年10月以降に「初職」に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別にみると、「初職継続者」は、初職が「正規の職員・従業員」199万4千人（構成比48.7%）に比べ、初職が「非正規の職員・従業員」47万人（同38.0%）は10.7ポイント低くなっている。

また、初職就職時期が最近なほど初職継続者の割合は高くなっている。

（表4-5、図4-4、統計表第44表）

表4-5 初職の雇用形態別初職継続者（昭和58年以降に初職に就いた者）（役員を除く）
（単位 千人、%）

区分		総数	うち平成23年 10月以降	うち22年10月 ～23年9月	うち21年10月 ～22年9月	うち20年10月 ～21年9月	うち19年10月 ～20年9月
（役 雇 用 を 者 除 く）	正規の職員・従業員	4,098	133	116	121	132	151
	うち現職が初職	1,994	129	108	107	108	109
	構成比	48.7	97.1	92.4	88.4	81.6	72.3
	非正規の職員・従業員	1,237	81	64	66	59	78
	うち現職が初職	470	75	51	44	35	36
	構成比	38.0	92.6	79.9	66.7	58.7	46.1

図4-4 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の構成比（役員を除く）

